

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	06-01-11-01
事務事業名	統計事業	根拠法令・要綱等	統計法
事業開始年度		問合せ先	
大項目	住民主体の協働のまちづくり	担当課(室)	企画課
中項目	ふれあい豊かなまちづくり	職・氏名	協働推進係長 下林博樹
小項目	施策	電話	64-1806

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	各種統計資料利用者、関係機関、市職員
目的(何のために)	指定統計調査を実施し、その調査結果を各種行政施策の基礎資料等として活用する。
行政活動(どのような方法で)	調査票の配布、収集、記録内容の審査及び調査書類の集束の提出。データの収集、蓄積、保管及び提供。 (国の集計結果データ等を、単市の統計書作成に反映。) <平成19年度実施は工業統計・商業動態調査・商業統計など>
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	調査書類を提出し、国の集計結果に反映させる。

事業の実績				
実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
指定統計調査回数	回	2	3	6
調査員延べ数	人	295	64	75
直接事業費	千円	19,048	2,684	3,076
人件費	千円	6,785	4,013	4,974
事業費計		25,833	6,697	8,050
国県支出金		19,048	2,684	3,052
受益者負担				
市一般財源	千円	6,785	4,013	4,998
必要人員	人	0.99	0.63	0.53
結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
調査員数	説明			
結果指標量	人	295	64	75
対前年比	%	-	21.7%	117.2%
活動コスト	円	25,833,000	6,697,000	8,050,000
単位当たりコスト	円	87,569	104,641	107,333

事業の成果			
成果指標名	指定統計調査実施件数	式又は説明	指定統計調査実施件数
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	2.00	3.00	6
対前年比		150.00%	200.00%
到達目標値	4(平成20年度分)	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えてから目的達成性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	課題認識	
対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	統計調査については、国の指定統計を行っており、法に規定された業務であるため市の関与は妥当である。 現在の統計の各指標は施策の企画立案において重要な数値資料であり、事業内容についても欠かせない位置づけである。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である		
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	効率性評価<A-E>	C
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	コストについては、統計調査における委託金の範囲で、執行しているため変動は少ない。しかし、縮小できる人件費はコストの削減に努めている。 効率用実施するためには調査客体の協力が欠かせないので、調査拒否を少なくするよう努める。	
手続	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が妥当でない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求め職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
職場	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	有効性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識	
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上の見込みである		
	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	調査方法や内容などが法令等で定められており、市独自で事業の見直しはできない。	
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input checked="" type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明	国県から指定された経済切羽、工業統計、漁業切羽、住宅・土地統計を進めている。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 75	結果指標量	4

総合評価		評価区分<A-E>	C
人件費を削減するよう、効率的な推進に努めた。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input type="checkbox"/> 見直しのうえ継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果